

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

543

就業機会の確保等の支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	2	誰もが働きやすい環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
	中事業		就業機会の確保等の支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 産業政策課 吉村 智史 435-1040
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	求職者の雇用・就労を実現し、生活の安定を図る。		就業機会の確保を図るため、他団体と共催で就職フェアの開催、啓発活動の実施など各種事業を実施する。			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		就職フェアの負担金を支出。就業機会確保のため、啓発活動を実施。企業情報サイトを運営。託児付き合同企業説明会を実施。	就職フェアの負担金を支出。就業機会確保のため、啓発活動を実施。企業情報サイトを運営。託児付き合同企業説明会を実施。	就職フェアの負担金を支出。就業機会確保のため、啓発活動を実施。企業情報サイトを運営。託児付き合同企業説明会を実施。	就職フェアの負担金を支出。就業機会確保のため、啓発活動を実施。企業情報サイトを運営。託児付き合同企業説明会を実施。デジタルスキル習得研修及び伴走型の就職支援を実施する。	就職フェアの負担金を支出。就業機会確保のため、啓発活動を実施。企業情報サイトを運営。託児付き合同企業説明会を実施。デジタルスキル習得研修及び伴走型の就職支援を実施する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	4,198	4,096	4,245	4,132	4,168	4,031	11,185	0	11,185	0	
伸び率(%)	△78.7%	△20%	1.1%	0.9%	△1.8%	△2.4%	168.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	5,043	5,896	5,139	5,294	5,736	5,736	5,265	0	5,265	0
	正規職員以外	2,203	1,469	4,934	4,934	5,045	5,045	5,045	0	5,045	0
	小計	7,246	7,365	10,073	10,228	10,781	10,781	10,310	0	10,310	0
国庫支出金	1,126	1,123	1,096	1,094	1,096	1,096	4,587	0	4,587	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	603	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	2,469	2,973	3,149	3,038	3,072	2,935	6,598	0	6,598	0	
所要人数(人)	正規職員	0.65	0.76	0.66	0.68	0.73	0.73	0.67	0.00	0.67	0.00
	正規職員以外	0.96	0.64	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	0.00	1.02	0.00
主な予算内訳	業務委託料3,314千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	面談会等の回数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	4	4	4		
			達成度(%)	80%	80%	80%	%	%
	企業情報サイト「わく和〜クナビ」の登録企業数	社	目標値	460	460	460	460	460
実績値			446	450	456			
達成度(%)			96.9%	97.8%	99.1%	%	%	
成果指標			面談会等の参加者数	人	目標値	1200	1200	1200
実績値	780	704			492			
達成度(%)	65%	58.6%			41%	%	%	
企業情報サイト「わく和〜クナビ」の1日平均アクセス件数	件	目標値			800	800	800	800
		実績値	719	706	689			
		達成度(%)	89.8%	88.2%	86.1%	%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>少子高齢化、人口減少、経済の停滞が続く中、行政が主体的に地元企業の広報や地元企業への就職促進等の事業に取り組むことは必要である。</p>
見直し・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業情報サイトにおいては、コンテンツを整理し、より閲覧しやすいように改善に取り組んでいく。 ・託児付の合同企業説明会においては、女性の就業率向上を図るため、継続して実施していくことが重要である。 ・就職フェアの参加者数が減少傾向であるため、学生および求職者への効果的な広報手段を検討する必要がある。